



## 平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月17日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 06 (7777) 2073  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月17日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	2,056	△3.2	△159	—	△172	—	△234	—
27年11月期第3四半期	2,123	△14.5	△69	—	△64	—	△90	—

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 △259百万円 (—%) 27年11月期第3四半期 △110百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	△16.21	—
27年11月期第3四半期	△6.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第3四半期	2,126	1,113	52.4	77.02
27年11月期	2,238	1,373	61.4	94.98

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 1,113百万円 27年11月期 1,373百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	—	—	0.00	0.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,050	7.7	△115	—	△130	—	△185	—	△12.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期3Q	14,940,000株	27年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	480,216株	27年11月期	477,471株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期3Q	14,461,431株	27年11月期3Q	14,463,281株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ弱さも見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国の経済減速及び米大統領選挙の動向により生じる世界経済への影響等による、景気や為替動向を注視しなければならない状況が続いております。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましては、リフォーム市場や大都市圏での集合住宅需要などについては、堅調な動きを見せているとはいうものの、新築住宅市場全体で見ると中長期的には減少傾向であり、依然として不透明な状況が続いております。今後につきましては、新築住宅市場は少子高齢化・人口減少により需要が伸び悩むと想定される一方、リフォーム市場は国の中古住宅流通促進政策等により中古住宅購入時のリフォーム工事の増加など堅調に推移していくことが期待されます。

このような経済環境の中、当社グループは「新商品の開発」「介護福祉分野の販売強化」「インバウンド需要の取り込み」「海外市場における新規販路の開拓」などの販売強化を進めるとともに、商品・材料の仕入コスト削減に取り組んで参りました。

その結果、「海外市場における新規販路の開拓」については、これまでの地道な営業活動の成果により売上高が増加いたしました。期待しておりました「インバウンド需要の取り込み」については、中国政府の関税政策の転換によってインバウンド客の消費動向が大きく変化した事により、期待されたほどの成果を得ることが出来ませんでした。中国国内向けの福祉介護市場への進出に関しては、本年9月に山東省濰坊市での展示会に出展し、今後同様の仕組みで中国国内5都市での展示場の確保が決定しているものの、当第3四半期連結累計期間現在では大きな数字に結びついておらず、売上高は前年同四半期を下回る事となりました。また、上述の売上高の減少に加え、前年同四半期と比して当社に適用される為替予約レートが円安で推移したことにより調達コストが上昇したこと及び本社移転・拠点集約に伴う特別損失の発生等により、利益についても前年同四半期を下回る事となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,056百万円(前年同四半期比△3.2%)、営業損失は159百万円(前年同四半期は69百万円の損失)、経常損失は172百万円(前年同四半期は64百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は234百万円(前年同四半期は90百万円の損失)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は2,126百万円となり、前連結会計年度末に比べて111百万円減少となりました。その主な要因は、商品及び製品が134百万円増加した一方で、現金及び預金が130百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金が68百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては1,013百万円となり、前連結会計年度末に比べて148百万円増加となりました。その主な要因は、未払費用が23百万円減少した一方で、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が43百万円増加したこと及び支払手形及び買掛金が42百万円増加したこと並びに未払金が36百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては1,113百万円となり、前連結会計年度末に比べて259百万円減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が234百万円減少したこと及び繰延ヘッジ損益が25百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月18日に公表しました「第2四半期業績予想及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」から変更ございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	588,616	457,856
受取手形及び売掛金	563,019	494,637
商品及び製品	324,877	459,348
前渡金	72,233	23,049
繰延税金資産	21,740	—
その他	27,294	20,926
貸倒引当金	△403	△651
流動資産合計	1,597,378	1,455,166
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,431	128,877
構築物(純額)	7,061	4,266
機械及び装置(純額)	14,742	22,211
車両運搬具(純額)	52	13
工具、器具及び備品(純額)	32,419	54,639
土地	297,376	297,376
リース資産(純額)	14,262	15,696
有形固定資産合計	490,346	523,081
無形固定資産		
投資その他の資産	34,305	23,893
投資有価証券	19,308	17,981
投資不動産(純額)	75,824	74,117
出資金	50	60
団体生命保険金	4,113	3,797
差入保証金	17,113	28,707
その他	4	162
投資その他の資産合計	116,413	124,826
固定資産合計	641,065	671,801
資産合計	2,238,443	2,126,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,175	104,715
1年内返済予定の長期借入金	191,062	204,034
未払金	62,138	98,254
未払費用	30,811	7,415
未払法人税等	4,241	7,790
賞与引当金	3,950	15,780
その他	12,208	39,832
流動負債合計	366,587	477,822
固定負債		
長期借入金	370,491	400,701
役員退職慰労引当金	21,502	19,842
株式給付引当金	8,318	14,481
退職給付に係る負債	48,861	48,657
預り営業保証金	33,561	34,502
繰延税金負債	2,812	2,153
その他	12,619	15,097
固定負債合計	498,166	535,436
負債合計	864,753	1,013,258
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	3,679	△230,732
自己株式	△41,117	△41,380
株主資本合計	1,365,811	1,131,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,498	5,325
繰延ヘッジ損益	2,698	△22,954
為替換算調整勘定	△1,319	201
その他の包括利益累計額合計	7,877	△17,427
純資産合計	1,373,689	1,113,709
負債純資産合計	2,238,443	2,126,968

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	2,123,504	2,056,106
売上原価	1,358,456	1,370,932
売上総利益	765,048	685,174
販売費及び一般管理費	835,000	844,872
営業損失(△)	△69,952	△159,698
営業外収益		
受取利息	43	22
受取配当金	413	339
仕入割引	4,144	3,789
為替差益	9,960	—
雑収入	2,255	2,987
営業外収益合計	16,817	7,139
営業外費用		
支払利息	2,894	3,191
支払保証料	—	1,078
為替差損	—	7,191
売上割引	8,136	7,594
雑支出	86	481
営業外費用合計	11,117	19,537
経常損失(△)	△64,252	△172,096
特別利益		
固定資産売却益	—	999
特別利益合計	—	999
特別損失		
固定資産除却損	—	66
減損損失	—	7,847
事業整理損	—	24,332
リース解約損	—	2,053
特別損失合計	—	34,300
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,252	△205,397
法人税等	26,090	29,015
四半期純損失(△)	△90,342	△234,412
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,342	△234,412

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純損失(△)	△90,342	△234,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,777	△1,173
繰延ヘッジ損益	△10,749	△25,653
為替換算調整勘定	△40	1,521
その他の包括利益合計	△20,568	△25,305
四半期包括利益	△110,910	△259,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110,910	△259,717
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。